



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3961 URL <https://www.silveregg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) フォーリー 淳子 TEL 06 (6386) 1931
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,045	△14.9	△28	-	△26	-	△47	-
2024年12月期	1,229	△2.2	65	△31.4	66	△30.7	30	△48.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△15.93	-	△3.4	△1.8	△2.7
2024年12月期	10.21	-	2.2	4.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

- (注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,449	1,382	94.2	458.80
2024年12月期	1,521	1,420	92.9	474.74

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,365百万円 2024年12月期 1,413百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△19	12	-	1,173
2024年12月期	102	△25	4	1,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 2025年11月14日付プレスリリース「株式会社イルグルムによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表いたしました通り、株式会社イルグルム（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（2024年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（行使期間は2027年3月29日から2032年3月28日まで）を指します。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）およびその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

2025年11月14日付プレスリリース「株式会社イルグルムによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年12月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	2,976,942株	2024年12月期	2,976,942株
2025年12月期	85株	2024年12月期	85株
2025年12月期	2,976,857株	2024年12月期	2,968,149株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2025年11月14日付プレスリリース「株式会社イルグルムによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年12月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻く経営環境については、国内の情報通信サービス市場において、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備とシステム更新需要が依然として高まっております。また、エンドユーザーとの接点強化など、企業成長と競争力強化を目的とするクラウドサービスや、生成AIなどのテクノロジーに対するIT投資が堅調に推移しており、大企業ではIT投資が実装段階に移行しています。

国内のデジタルマーケティング市場規模は、事業者売上高ベースで2024年に3,672億4,000万円、2025年には前年比14.1%増の4,190億2,000万円（出典：(株)矢野経済研究所「デジタルマーケティング市場に関する調査（2025年）」（2025年7月18日発表）注：市場規模はMA、CRM、CDPに関するデジタルマーケティングツールを対象として算出）へと大幅な成長が見込まれます。また、2024年から2028年までの5年間において、年平均成長率（CAGR）は13.8%で推移すると予測（2024年の実績値と2028年の予測値は(株)矢野経済研究所の上記出典データを採用し、CAGRは当社にて独自に計算）されており、当社が事業を展開している国内のEC市場規模の拡大も継続しております。

このような環境下において、AIクラウド型サービスのリーディングカンパニーとして当社が果たすべき役割は重要性を増しています。当社は2025年3月に公表した中期経営計画において、「データとAIの融合で業界を変革するAIマッチングソリューションのリーディングカンパニー」となることを長期ビジョンとして掲げております。これは、AIの急速な進化に伴い高まるデータとAIの融合ニーズに対応し、将来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを目指すものであり、当事業年度は「AIマッチングソリューション基盤の拡張」を主要な経営方針とし、第3四半期累計期間においては、この基盤となる新サービスの開発・リリースを順次進めてまいりました。

2025年9月に、AIパーソナライゼーション・プラットフォーム「Aigent X」に搭載する次世代AI技術「コンテキスト・インテリジェンス」を新たにリリースいたしました。本サービスは、ECやデジタルサービス事業者に対し、従来の購買履歴ベースのパーソナライゼーションでは困難であった「新規顧客への最適なアプローチ」や「多様化する顧客接点における一貫したユーザー体験の提供」といった課題解決に貢献いたします。

新領域事業においては、2025年8月にソフトウェアエンジニアのダイレクトリクルーティングを支援する「RecoTalent for エンジニア」をローンチし、独自のAIアルゴリズムにより最適な潜在候補者を自動発掘する仕組みを提供してまいりました。

同年10月には、候補者ごとにパーソナライズされたスカウトメールのドラフトを自動生成する「AIコンタクト文面生成機能」をリリースし、サービスの利便性向上を図っております。さらに2026年1月には、これらの高度なAI分析技術を営業や経理等の管理部門及びデザイン・クリエイティブ職等へ拡大し、職種を問わず求人要件に基づいた最適な候補者の抽出を可能とする機能拡張を予定しております。これにより、対象市場のさらなる拡大と、採用業務におけるデジタルトランスフォーメーションの推進を加速させてまいります。

このような状況のもと、当事業年度の営業収益は、主要顧客であるアパレル業界のECサイトにおいて秋冬物の需要が低迷している影響を受け、1,045,696千円（前年同期比14.9%減）となりました。想定以上の減収に加え、為替変動によるクラウドサービス利用料の増加や、次年度以降の収益源の拡大に向けた投資の結果、営業損失は28,178千円（前年同期は営業利益65,779千円）、経常損失は26,628千円（前年同期は経常利益66,249千円）、当期純損失は47,430千円（前年同期は当期純利益30,304千円）となりました。

なお、当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ72,056千円減少し、1,449,468千円となりました。主な内訳は、繰延税金資産の増加16,043千円があった一方で、売掛金の減少38,156千円、ソフトウェアの減少23,807千円及び差入保証金の減少19,345千円があったこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ33,983千円減少し、67,302千円となりました。主な内訳は、未払費用の増加12,070千円があった一方で、未払金の減少30,813千円及び未払法人税等の減少15,945千円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ38,073千円減少し、1,382,166千円となりました。主な内訳は、新株予約権の増加9,356千円があった一方で、当期純損失の計上による利益剰余金の減少47,430千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,173,074千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、支出した資金は、19,335千円となりました。主な内訳は、公開買付関連費用の計上額36,135千円及び売上債権の減少額38,156千円があった一方で、税引前当期純損失の計上額62,763千円及び未払金の減少額31,108千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、得られた資金は12,978千円となりました。これは、資産除去債務の履行による支出3,670千円があった一方で、差入保証金の回収による収入17,416千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増減はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期 (連結)	2022年12月期 (連結)	2023年12月期 (個別)	2024年12月期 (個別)	2025年12月期 (個別)
自己資本比率 (%)	94.51	89.54	91.54	92.88	94.23
時価ベースの 自己資本比率 (%)	415.81	150.17	149.01	150.65	157.11

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在しないため記載をしておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

3. 2022年12月期以前は参考情報として連結決算の指標を記載しております。

（4）今後の見通し

2025年11月14日付プレスリリース「株式会社イルグルムによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年12月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,431	1,173,074
売掛金	180,289	142,132
前払費用	42,337	41,797
未収還付法人税等	—	2,206
貸倒引当金	△189	△154
流動資産合計	1,401,869	1,359,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,998	23,998
減価償却累計額	△6,438	△7,757
建物（純額）	17,560	16,241
工具、器具及び備品	46,194	46,962
減価償却累計額	△42,033	△43,255
工具、器具及び備品（純額）	4,161	3,706
有形固定資産合計	21,721	19,948
無形固定資産		
ソフトウェア	35,755	11,947
その他	213	213
無形固定資産合計	35,969	12,161
投資その他の資産		
差入保証金	32,418	13,072
長期前払費用	570	208
繰延税金資産	28,976	45,019
投資その他の資産合計	61,965	58,301
固定資産合計	119,656	90,411
資産合計	1,521,525	1,449,468

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	62,516	31,702
未払費用	7,002	19,072
未払法人税等	15,945	—
未払消費税等	4,987	5,567
預り金	7,165	10,442
契約負債	—	517
資産除去債務	3,670	—
流動負債合計	101,286	67,302
負債合計	101,286	67,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,772	287,772
資本剰余金		
資本準備金	272,535	272,535
資本剰余金合計	272,535	272,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	853,107	805,677
利益剰余金合計	853,107	805,677
自己株式	△193	△193
株主資本合計	1,413,221	1,365,791
新株予約権	7,017	16,374
純資産合計	1,420,239	1,382,166
負債純資産合計	1,521,525	1,449,468

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	1,229,202	1,045,696
営業費用		
役員報酬	71,145	80,070
給料及び手当	322,010	318,999
法定福利費	52,418	53,802
通信費	347,866	310,768
支払手数料	64,442	74,509
貸倒引当金繰入額	△15	△34
減価償却費	27,908	26,348
その他	277,647	209,411
営業費用合計	1,163,423	1,073,875
営業利益又は営業損失 (△)	65,779	△28,178
営業外収益		
受取利息	84	1,529
講演料等収入	100	—
還付加算金	207	—
その他	111	22
営業外収益合計	503	1,551
営業外費用		
為替差損	33	0
営業外費用合計	33	0
経常利益又は経常損失 (△)	66,249	△26,628
特別損失		
固定資産除却損	12,498	—
事務所移転費用	3,016	—
公開買付関連費用	—	36,135
特別損失合計	15,514	36,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	50,735	△62,763
法人税、住民税及び事業税	10,991	710
法人税等調整額	9,438	△16,043
法人税等合計	20,430	△15,333
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,304	△47,430

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本計
		資本準備金	資本剰余金	剰余金計	その他利益剰余金	利益剰余金計				
当期首残高	285,272	270,035	270,035	822,802	822,802	△134	1,377,976	—	1,377,976	
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,500	2,500	2,500				5,000		5,000	
当期純利益				30,304	30,304		30,304		30,304	
自己株式の取得						△59	△59		△59	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								7,017	7,017	
当期変動額合計	2,500	2,500	2,500	30,304	30,304	△59	35,245	7,017	42,262	
当期末残高	287,772	272,535	272,535	853,107	853,107	△193	1,413,221	7,017	1,420,239	

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本計
		資本準備金	資本剰余金	剰余金計	その他利益剰余金	利益剰余金計				
当期首残高	287,772	272,535	272,535	853,107	853,107	△193	1,413,221	7,017	1,420,239	
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)							—		—	
当期純損失 (△)				△47,430	△47,430		△47,430		△47,430	
自己株式の取得							—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								9,356	9,356	
当期変動額合計	—	—	—	△47,430	△47,430	—	△47,430	9,356	△38,073	
当期末残高	287,772	272,535	272,535	805,677	805,677	△193	1,365,791	16,374	1,382,166	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	50,735	△62,763
減価償却費	27,908	26,348
株式報酬費用	7,017	9,356
固定資産除却損	12,498	—
公開買付関連費用	—	36,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△659	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,516	—
受取利息及び受取配当金	△84	△1,529
売上債権の増減額 (△は増加)	9,746	38,156
前払費用の増減額 (△は増加)	7,858	539
未払金の増減額 (△は減少)	△31,825	△31,108
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,304	70
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,029	580
その他	1,684	3,938
小計	66,030	19,689
利息及び配当金の受取額	84	1,529
法人税等の還付額	36,989	—
法人税等の支払額	△367	△16,714
公開買付関連費用の支払額	—	△23,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,736	△19,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,461	△768
差入保証金の回収による収入	—	17,416
差入保証金の差入による支出	△14,568	—
資産除去債務の履行による支出	—	△3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,029	12,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,000	—
自己株式の取得による支出	△59	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,940	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,647	△6,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,784	1,179,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,431	1,173,074

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	474.74円	458.80円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	10.21円	△15.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	30,304	△47,430
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	30,304	△47,430
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,968,149	2,976,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数70,000株)については、当事業年度においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数70,000株)については、当事業年度においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社イルグルムによる当社株式に対する公開買付けおよび株式併合による当社株式の非公開化について)

1. 公開買付および株式併合の目的

2025年11月14日付で当社が公表した「株式会社イルグルムによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」(以下「本意見表明プレスリリース」といいます。)においてお知らせいたしましたとおり、株式会社イルグルム(以下「公開買付者」といいます。)は、当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)及び2024年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権(行使期間は2027年3月29日から2032年3月28日まで)(以下「本新株予約権」といいます。)の全てを取得し、当社を公開買付者の完全子会社とするための取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、2025年11月17日から2026年1月6日までの31営業日を公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)とする公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。

そして、当社が2026年1月7日付で公表いたしました「株式会社イルグルムによる当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び支配株主(親会社を除く。)の異動に関するお知らせ」(以下「本公開買付結果プレスリリース」といいます。)に記載のとおり、公開買付者は、本公開買付けの結果、本公開買付けの決済の開始日である2026年1月14日付で、当社株式1,864,500株(所有割合(注1):62.63%)を所有するに至りました。

(注1)「所有割合」とは、当社が2025年11月14日に公表した「2025年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」(以下「当社決算短信」といいます。)に記載された2025年9月30日現在の発行済株式総数(2,976,942株)から、当社決算短信に記載された2025年9月30日現在の当社が所有する自己株式数(85株)を控除した株式数(2,976,857株、以下「本基準株式数」といいます。)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じです。)をいいます。なお、2026年1月7日現在残存する本新株予約権の目的となる当社株式の数は、本新株予約権の行使期間が到来しないことから、本基準株式数に加算しておりません。

その後、上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て(ただし、不応募合意株式(注2)及び当社が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得できなかったことから、当社は、公開買付者の要請を受け、本意見表明プレスリリースにてお知らせいたしましたとおり、2026年1月29日開催の当社取締役会において、2月20日開催予定の臨時株主総会(以下、「本臨時株主総会」といいます。)において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者のみとするために、下記「2. 株式併合の要旨」の「(2) 株式併合の内容」の「② 併合比率」に記載のとおり、当社株式401,450株を1株に併合する株式併合(以下「本株式併合」といいます。)を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、本株式併合により、公開買付者及びトーマス氏以外の株主の皆様の所有する株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本取引の経緯の詳細につきましては、本意見表明プレスリリース及び本公開買付結果プレスリリースも併せてご参照下さい。

(注2)「不応募合意株式」とは、2025年11月14日付で、当社の代表取締役であり当社の主要株主かつ筆頭株主であるトーマス・アクイナス・フォーリー氏が所有する当社株式の半数(802,900株、所有割合:26.97%)を言います。

2. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

本臨時株主総会基準日公告日	2025年12月17日(水)
本臨時株主総会基準日	2026年1月15日(木)
取締役会決議日	2026年1月29日(木)
本臨時株主総会開催日	2026年2月20日(金)(予定)
整理銘柄指定日	2026年2月20日(金)(予定)
当社株式の最終売買日	2026年3月19日(木)(予定)
当社株式の上場廃止日	2026年3月23日(月)(予定)
本株式併合の効力発生日	2026年3月25日(水)(予定)

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、401,450株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

2,976,850株

④ 効力発生前における発行済株式総数

2,976,857株

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

7株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

28株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 公開買付および株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及びトーマス氏以外の株主の皆様が保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を株主の皆様に対して、その端数に応じて交付します。

当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者のみとすることを目的とする本取引の一環として行われるものであること、当社株式が2026年3月23日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じとします。）第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、本株式併合の効力発生日の前日である2026年3月24日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が保有する当社株式の数に、本公開買付価格と同額である770円を乗じた金額に相当する金銭を、株主の皆様が交付できるような価格に設定する予定です。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(定款の一部変更について)

1. 定款変更の目的

- (1) 本臨時株主総会における本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の規定に基づき、当社株式の発行可能株式総数は28株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、現行定款第5条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- (2) 本臨時株主総会における本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決された場合には、当社株式は上場廃止となる見込みであり、上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所グロース市場において取引することはできなくなるため、本株式併合の効力が発生することを条件として、現行定款第6条（自己株式の取得）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- (3) 本臨時株主総会における本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は7株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、現行定款第7条（単元株式数）及び第8条（単元未満株主の権利制限）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- (4) 当社は、定時株主総会の招集等に関する事務手続きを円滑に実施するため、会社法第124条第3項の規定に基づき、現行定款第11条（基準日）に定時株主総会の基準日を定めておりますが、本臨時株主総会における

本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、1株以上の当社株式を有する者は公開買付者及びトーマス氏の2名のみとなりますので、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そのため、定時株主総会の基準日制度は廃止することとし、現行定款第11条の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

- (5) 本臨時株主総会における本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、1株以上の当社株式を有する者は公開買付者及びトーマス氏の2名のみとなり、また、本株式併合の実施に伴い当社株式は上場廃止となるため、株主総会資料の電子提供措置に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現行定款第14条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。なお、本議案にかかる定款変更は、本臨時株主総会における第1号議案（株式併合の件）が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件として、本株式併合の効力発生日である2026年3月25日に効力が発生するものとします。

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>第1条～第4条（条文省略）</p> <p>（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は8,000,000株とする。</p> <p><u>（自己株式の取得）</u> 第6条 当社は、<u>会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。</u></p> <p><u>（単元株式数）</u> 第7条 当社の1単元の株式数は100株とする。</p> <p><u>（単元未満株主の権利制限）</u> 第8条 当社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利 3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利</p> <p>第9条～第10条（条文省略）</p> <p><u>（基準日）</u> 第11条 当社は、毎年12月末日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において議決権を行使することができる株主とする。 2. 前項にかかわらず、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。</p> <p>第12条～第13条（条文省略）</p>	<p>第1条～第4条<現行どおり></p> <p>（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>28株とする。</u></p> <p><削除></p> <p><削除></p> <p><削除></p> <p>第6条～第7条<現行どおり></p> <p><削除></p> <p>第8条～第9条<現行どおり></p>

現行定款	変更案
<p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</u></p> <p><u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p>第15条～第47条 (条文省略)</p> <p><新設></p>	<p><削除></p> <p>第10条～第42条<現行どおり></p> <p>附則</p> <p><u>1. 第5条、第6条、第7条、第8条、第11条及び第14条の改正規定は、2026年3月25日(株式併合の効力発生日)からその効力を生ずる。</u></p> <p><u>2. 本附則は、前項に規定する効力発生日の経過をもって削除する。</u></p>

3. 定款変更の日程

2026年3月25日 (水) (予定)